

〈学会記事〉

## 令和4年度学生懸賞論文受賞者

### 銀賞 「半導体を巡る日本の戦略的優位性の確立に向けて」

経済学部 與儀 光哲・大塚 真生・柴本 裕・清水 麻里綾・高山 海士

#### 要旨

製品や武器等あらゆる物のデジタル化が加速する中で、半導体サプライチェーンの確保が急がれている。各国は輸出の制限や禁止、あるいは外国企業の誘致などの戦略が打ち出し、半導体を巡る戦略的優位性の確保に動いている。例えば、中国が半導体自給率の向上を目指す一方で、米国は国防権限法などに基づいた中国排除やフレンド・ショアリングに向けた動きを加速させている。その中で、日本政府はTSMCの工場誘致や次世代半導体技術の研究開発を進める多段階の産業育成政策を行うとする。しかし、工場や研究施設の整備には巨額の資金が必要となることや今後10年で3万5000人を超える人材を確保する必要があるなどの課題もある。そこで、政府には、具体的な数値に基づいた方針を決定し、十分な資金援助を行うことに加え、学生向けの教育や社会人向けのリカレント教育だけでなく、リスクリングに対しても支援を行うことが求められる。

### 銀賞 「アマゾンショックを契機とした宅配業界の事業構造改革 -ヤマト運輸と佐川急便の比較を通じて-

経済学部 伊藤 薫海

#### 要旨

この論文の目的はヤマト運輸と佐川急便を対象として、なぜ物流危機が起きたのかと物流危機を契機としてどのように事業構造改革を行っているかを検討することである。第Ⅱ節ではなぜ物流危機が起きたかを解明するために、両社がアマゾンとの取引を中止するまでのいきさつを示した。ここでは、両社共に取引の上で荷受数量や単価設定等に見積もりの甘さがあったことが物流危機によって露呈したと結論付けた。

次に、第Ⅲ節では佐川急便、第Ⅳ節ではヤマト運輸について事業構造改革を行う上での各社の施策を示した。第Ⅴ節では、両社の共通点を検討した上で、各社が培ってきた強みを生かすという方向性で施策を行った結果、佐川はBtoB、ヤマトはBtoC、CtoCと市場における顧客層の棲み分けが進んだことを示した。また、それは単価設定という宅配業界としての問題点を解決したという一側面もあり、図らずも物流危機が引き起こされる可能性をも低減することができたのである。

## 佳作 「AIによる事故の民事責任の所在に関する一考察」

経済学部 二俣 円香・齋藤 将大・富澤 颯也・庄田 早希

### 要旨

昨今の日本において、AIを使った製品が増え、自分たちとの関りも増えている。そこで、AIを利用した際に生じる損害の責任の負担を、「製造者」、「利用者」、「被害者」の3当事者のうち、誰が填補すべきかを明らかにすることを目的として本論文を執筆した。具体的なモデルケースを設定し、製造者に責任が及ぶ場合、利用者にも責任が及ぶ場合について、製造物責任法や民法709条、自動車損害賠償保障法等の現行法や海外の法律、それに関連する判例を基に考察した。その結果、利用者に重大な過失が認められる場合を除き、製造者に責任を負わせるべきであると考えた。

AIを使った製品について、3当事者における責任の所在について明らかにすることは、AIを使った製品が増え、利用する機会がますます増える今後を生きる私たちにとって重要な課題である。

## 佳作 「賃貸物件の価格を形成する要素」

経済学部 駒田 紘大・中山 駿・渡辺 直人

### 要旨

本研究の目的は、賃貸物件の価格形成に影響を与えている要因と、その程度を統計的に明らかにすることである。具体的にはベッドタウンである埼玉県川口市、東京都八王子市、千葉県船橋市の3都市を選択し各物件の特徴と家賃への関連、影響度を調査した。本研究の手法は重回帰分析である。

「SUUMO」から取得した物件に関する情報を利用し、「家賃」を目的変数とし、「専有面積」、「階層」、「最寄り駅までの時間」などの16個の説明変数を用いて行った。分析した結果、各条件が家賃と関連性があるか、または正の回帰式、負の回帰式になるのかを数値化して表し、各都市の設備の割合や、地域ごとの賃貸物件の傾向を明らかにした。本研究が、ベッドタウンの物件を扱う不動産会社や家主にとって、賃料に影響を与える設備を導入、撤去することで物件の市場価値を高める一助になることができればと考えている。

## 佳作 「Looking at the present situation of Filipinos/ Filipinas living in Niigata」

経済学部 宮澤 カールジュリアス

### 要旨

The aim of this research is to describe the characteristics and know the current

situation of the Filipinos and Filipinas living in Niigata. A survey consisting of mainly 7 parts was conducted to the people who come to the Niigata city church. The survey consists questions about their life challenges and satisfaction, general information, before-after changes and so on. With the results of the survey, some similarities and differences were found compared to past researches. The characteristics of the overseas Filipino workers do not seem to be changing. Women labor still contribute to the economy more than men labor. The respondents' job was more diverse and most of them work as a service personnel and as an English teacher. Filipinos/Filipinas start to have an active part in other industries where they can use their skills and most importantly not sexual related. Due to the lack of language skills and cultural difference, miscommunication and misunderstanding are the top problems stated. Both countries have their own task to accomplish for a better future. Overall, the respondents are satisfied with their life in Japan. More and more Filipinos/Filipinas will be expected to come and work in Japan in the future. A further study and conduction of survey in the entire Japan is needed for a better and complete understanding of the situation of Filipinos/Filipinas living in the country.

## 佳作 「水ビジネスにおける官民連携の有用性： 北九州市KOWBAを参考に」

経済学部 中本 隼輔・北守 麻椰・山口 達徳・山保 望・奥村 駿樹

### 要 旨

本研究では、主に開発途上国に向けての水道整備事業への企業の参入について、その成功のための官民連携の有用性を明らかにした。その際、「プノンペンの奇跡」で知られる北九州市が設立した北九州市海外水ビジネス推進協議会（KOWBA）の役割を事例研究の対象とした。海外水ビジネスへの参入を考える民間企業にとって、国際協力の実績のある地方自治体との協力は必須である。先行研究から、官にとってKOWBAのような官民連携組織の重要性は明らかになっていたが、本研究では企業へのヒアリングを通じて、民の立場からもこうした組織の有効性が分かった。具体的には、新しい市場への参入のために必要な関係構築、海外情報入手という機能において、大手、中小企業を問わずKOWBAの役割が重要であるとの見解を得た。また、KOWBAに市外企業も加盟していることが、プロジェクトの効率性の結果としての市内企業の振興のどちらにも奇与していることを明らかにした。